

建築投資 8%減 6060億

学校耐震化が17%占める

政府の2010年度予算案の一般会計のうち、建築分野の公共事業費である「その他施設費」は、前年度比9.4%減の5885億円、特定財源分も含むると8.8%減の6060億円であることが分かった。土木分野の「公共事業関係費」の18.3%減に比べ削減割合は少なかった。公立小中学校の耐震化予算が中心となる「公立文教施設整備費」は、1.8%減の微減で、ほかの施設費に比べ削減率は低い。ただ施設費は、09年度第1次補正予算で2兆8996億円を計上、その後の一部執行停止・返納分を除いても、09年度の実質的な公共建築投資からは、大幅な削減になったといえる。

増の37.3億円となっている。

特別会計の施設整備費は、登記特別会計が46.2%減の59億円、特定国有財産整備助成が38.0%減の386億円など、各特別会計のほとんどが前年度を下回る施設整備費の計上にとどまっている。独立行政法人に対する財政措置をみても、施設整備費に対する補助金は、一般会計が11.0%減の473億円、特別会計が36.9%減の80億円、合計は16.0%減の553億円と、前年度から105億円減っている。

一般会計のその他施設費のうち、計上額が100億円を超えるのは16項目にとどまっている。最も予算額が多いのは、公立小中学校の耐震化を中心とした「公立文教施設整備費」で1037億円。その他施設費全体の17.6%を占

めている。

このほかの計上額は、国立大学法人施設整備費が531億円、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金が263億円、農山漁村活性化対策整備交付金が260億円、法務省施設費が227億円、都道府県警察施設整備費補助金が199億円、官庁舎繕費が190億円などとなっている。

一方、土木分野の公共事業費を一般会計と特別会計の合計でみると、一般公共事業費が19.7%減の6兆7171億円、災害復旧事業費も含めた公共事業関係費は、一般会計の18.3%減を上回る19.6%減の6兆7906億円となった。

第2の予算といわれる財政投融資計画を適用する独立行政法人の事業計画をみると、

建築分野の事業が中心となる都市再生機構は、事業計画額が23.5%減の1630億円となった。また、国立病院機構は、施設整備費が15.1